## 熊本市

2020年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業名

熊本市SDGs未来都市計画

熊本地震の経験と教訓をいかした災害に強い持続可能なまちづくり

熊本地震の経験と教訓をいかした地域(防災)力の向上事業

### 1.全体計画

計画タイトル熊本地震の経験

熊本地震の経験と教訓をいかした災害に強い持続可能なまちづくり

2030年のあるべき姿

安全安心な「上質な生活都市」

市民と行政が、経済的発展と社会的課題の解決を両立し、多様性を認め合い、誰もが安心して活力に満ちた質の高い生活を送ることができる、市民が住み続けたい、だれもが住んでみたくなる、訪れたくなるまち「上質な生活都市」を目指す。

2030年の あるべき姿の 実現に向けた 優先的なゴール

ゴール2 ターゲット2.3、2.4 ゴール9 ターゲット9.1、9.4

2 ### (\\\

経済



ゴール3 ターゲット3.3、3.8

ゴール4 ターゲット4.2、4.4、4.5、4.7、4.a

社会



ゴール6 6.3、6.4、6.b ゴール7 7.2、7.3、7.a ゴール15 15.1、15.4







	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	<u>1</u>	的初值		2030年	進捗状況や課題等(定性指標や補助指標等を含む)
	1	地域活動(自治会等の活動ボランティア・NPOの活動など)に参加した市民の割合	2017 年度	40.6 %	2030年	50.0 %	2017年度より、市内17か所の出張所等に地域支援専任の地域担当職員を新たに49名配置した。地域担当職員は2019年度に住民からの要望・相談への対応や会合や催しへの出席など13,276件の活動を行った。今後も地域担当職員を中心に各地域の特色・特性に応じた魅力あるまちづくりを住民と協働で進めていく。(2019年度:42.3%)
	2	販売農家 1 戸あたりの出荷額(推計)	2016 年度	1,002 万円	2023年	1 09/1 БШ	認定農業者等の担い手の経営が強化されており、農業産出額が前年に比べて約14臆円増加(2019年度:1,051万円)。今後も出荷額の伸びを維持できるよう支援等を実施し、生産性の向上・安定化及び単価向上を図る。
	3	企業立地件数	2017 年度	141 件	2023年	194 件	正社員雇用や本社機能移転に対する支援、クラウドサービス支援補助金等を実施したことにより、2019年度には累計の企業立地件数が 170件に達し、目標達成に向け順調に推移している。
	4	地域活動(自治会等の活動ボランティア・NPOの活動など)に参加した市民の割合	2017 年度	40.6 %	2030年	50.0 %	2017年度より、市内17か所の出張所等に地域支援専任の地域担当職員を新たに49名配置した。地域担当職員は2019年度に住民からの要望・相談への対応や会合や催しへの出席など13,276件の活動を行った。今後も地域担当職員を中心に各地域の特色・特性に応じた魅力あるまちづくりを住民と協働で進めていく。(2019年度:42.3%)
優先的なゴール、 ターゲットに関する KPI	5	自ら健康づくりに取り組んでいる市民の割合	2017 年度	62.3 %	2023年	82.0 %	2019年度実績値は64.2%であるが、2020年4月、健康行動の習慣化を図ることを目的として本市が独自で開発した健康アプリの登録者数は、2020年8月末日で約24,500人と順調に増加。今後、特定健診やがん検診の受診率、働き盛りの世代が運動に取り組む割合の向上等に取り組む必要がある。
XI I	6	放課後学習教室等の開催箇所	2018 年度	0 箇所	2023年	10 第6	2019年度に2校で開催済。2020年度開催校の追加目標を2校と設定しており、2学期より新規開催校、学習指導員の確保を行う必要がある。
	7	地域活動(自治会等の活動ボランティア・NPOの活動など)に参加した市民の割合	2017 年度	40.6 %	2030年	50.0 %	2017年度より、市内17か所の出張所等に地域支援専任の地域担当職員を新たに49名配置した。地域担当職員は2019年度に住民からの要望・相談への対応や会合や催しへの出席など13,276件の活動を行った。今後も地域担当職員を中心に各地域の特色・特性に応じた魅力あるまちづくりを住民と協働で進めていく。(2019年度:42.3%)
	8	環境保全のための実践行動を行っている人の割合	2017 年度	60.6 %	2023年	80 U %	身近な実践行動として、町内一斉清掃を春秋年2回全市的に実施しており、2020年春には、678/804町内自治会が参加した。一方、コロナ禍により、2020年秋は中止しており、代替策を講じる必要がある。(2019年度:62.4%)
	9	エネルギー消費量の削減(家庭・業務部門)	2015 年度	20,987 T J	2023年	21,000 T J	省エネルギー技術の普及や市民・事業者の環境保護意識の高揚により、家庭・業務部門での排出量の減少(2019年度:19,811TJ)に加え、全部門合計でもエネルギー消費量が減少(2017年度:44,063TJ→2019年度:42,352TJ)。今後も、省エネ機器の導入促進など、消費量削減に向けた取組を継続する必要がある。
	10	民有地緑化支援事業による緑の創出面積	2017 年度	277 ㎡/年	2023年	200 m/⁄±	壁面等緑化補助金の活用等により、2018年597㎡/年、2019年500㎡/年と増減しながらも緑の創出面積の増加に取り組んでいる。今後、様々な媒体を使った広報に力を入れ、更なる周知に努めていく必要がある。

#### 1. 全体計画

## 行政体内部の推進体制 ■各種計画への反映状況や課題

2019年度に中間見直しを実施した「熊本市第7次総合計画」において、新たな施策「持続的な開発目標 えた国際社会への貢献を基本方針として、本市が今後取り組むべき事業の概要を記載した。

■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ

プとする同メンバーの庁内検討会を設置したため、その中で今後4年間の各分野別施策にSDGsの視点を取り入れる ことを確認するとともに、各ゴールの位置づけについて検討した。

また、市長においては、成人式とコラボレーションしたSDGsイベントにおいて、「熊本市SDGsキックオフ宣言」を新成人 ととも宣言するとともに、「熊本SDGs推進フォーラム」での講演等、市民へのSDGs推進の機運醸成に取り組んだ。

#### 自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題

■全市的な機運を醸成するため、2020年1月から、本市出身のプロ野球選手を起用したCM放送など、メディア等を活用 した普及促進や、成人式とコラボレーションしたキックオフイベントの開催、本市とSDG s 推進協定を締結したステークホル (SDGs) を踏まえた市政運営 |を定め、経済・社会・環境分野の地域課題の統合的解決や、熊本地震の経験を踏ま|ダー企業との共催による「熊本SDG s 推進フォーラム2020 |の開催、本市独自のSDG s シンボルマークを象ったバッジの販 売、市政だより特集記事としてESDの取組等の掲載など、広報啓発に集中的に取り組んだ。

その結果、SDGsに関する市民の認知度調査では、2018年度から2019年度にかけて「SDGsをよく知っている・少しは 2018年度に熊本市SDG s 推進本部を設置したが、2019年度は、総合計画中間見直しに当たり、同じく市長をトッ|知っている|市民は5.9%から17.9%と約3倍、「言葉は聞いたことがある|市民は10.7%から19.9%と約2倍となり、広報 啓発の成果が表れていると考えている。

> 今年度は、コロナ禍により、当初予定していた普及啓発イベント等の実施は見送っているものの、感染防止対策を徹底し たうえで、既存の本市主催イベントや、地元メディア主催のイベントとのコラボレーションを検討しているところ。

> 域外(国内)向けには、「SB-JAPANフォーラム」において「SDGs未来都市と企業によるコラボレーション」として本市のモ デル事業の事例を紹介したほか、「東京モーターショー2019」においては、「今後の防災対策と電気自動車」としてトークセッ ションを行い、情報発信・普及啓発を行った。

> 海外向けには、2019年10月、市長が欧州評議会「地方自治体会議」にオブザーバー代表として出席し、熊本地震での 経験を踏まえた災害対応について情報発信を行った。

また、官民合同で交流都市であるフランスのエクサンプロヴァンス市を訪問し、「熊本市の総合的な魅力に関するセミナー」 にて本市の水を守る取組等についてプレゼンテーションを行うなど情報発信を行った。

#### ステークホルダーとの連携

る「実践する」観点での普及展開を実施した。

本市モデル事業においては、2019年7月に日産自動車株式会社及び県内日産販売会社2社との連携協定を締結 後、熊本市参加イベントでの市民へのEVの広報実施や、災害時における避難所でのEV活用の体制構築のための資機 材調達を行うなど、官民連携によるEVを活用した持続可能なまちづくりの取組を開始している。

|間でも、同様の協定を締結し、現在、その3社や他自治体とともに、2021年度運用開始を目指す「(仮称)熊本SDGs |がる制度設計について検討している。 推進企業登録制度」の検討会を定期的に開催している。なお、「(仮称)熊本SDGs推進企業登録制度」を進める中 で、SDGs推進協議会の設置についても併せて検討しているほか、地元金融機関と、協働によるESG投融資促進に向 けた協議を行っている。

|海外との連携については、フランスのエクサンプロヴァンス市で開催された「熊本市の総合的な魅力に関するセミナー」におい て、本市訪問団とエクサンプロヴァンス市民との間で、経済・文化・教育など5分野にわたり意見交換を行った。

また、友好姉妹都市との交流等において活用するため、フェアトレード推進団体や企業と共同で、本市独自のSDGs シンボルマークを象ったフェアトレードポロシャツやタオルを製作した。

#### 地方創生・地域活性化への貢献

■SDG s 普及展開事業において、地元の青年会議所や金融機関と連携し、各層に幅広く、SDG s を「知る」「理解す 🔳 第 2 期「熊本市しごと・ひと・まち総合戦略」においても、各基本戦略ごとに関連するゴールを掲載するとともに、内閣府の 設置する地方創生SDGs官民連携プラットフォームに参加し、本市における地域課題の解決に向け、民間企業、金融 |機関などの多様なステークホルダーとともに、SDGsを原動力とした地方創生を推進している。

また、現在、本市と「SDGs推進に関する連携協定 |を締結している民間企業 3 社、及び他自治体とともに、2021年度運 |2019年11月には三井住友海上火災保険㈱と「SDG s 推進に関する連携協定」し、GISを活用した災害リスク分析な|用開始を目指す「(仮称)熊本SDGs推進企業登録制度」の検討会を定期的に開催している。その中で、地方創生・地域 ど、本市の地域防災力向上へ向けた連携を開始するとともに、2020年2月には肥後銀行、地方経済総合研究所との |活性化へ向けて全県的に好循環を生み出す制度となるよう、中小企業へのインセンティブの設定や地域課題の解決につな

#### 有識者からの取組に対する評価

- ■全体として、登録制度など発展的な仕組みが少ないよ うに感じるため、これから積極的に進めていただきたい。環 境部局中心の取組のように思われるため、市役所内でも 横断的仕組みをもっと活用することが望まれる。
- ■SDG s 連携協定締結企業や登録制度が重要な取組 と思われるが、このネットワークはどのような事業、プロジェク トにつながるか提示いただきたい。また、この取組を評価す るKPIが必要である。
- ■新型コロナや環境の変化に対するレジリエンスも考慮す る必要があると思料する。
- ■エネルギーの地産地消に向けて、清掃工場の電力を使 用する以外の取組も行えるのではないかと思料する。
- ■デジタル・AI教育に積極的に取り組んでいることをリソー スと捉え、計画に含むことを期待する。
- ■熊本市は農業も盛んなため、農業の活用も意識すると 良いと思料する。

## 1. 全体計画

	取組名	ター ゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度(%)	進捗状況や課題等(定性指標や補助指標等を含む)		
	①地域主義に基づく健康コミュニティ都市づくり	3.3 3.8	自ら健康づくりに取り組んでいる 市民の割合	2017 年度 62.3 %	2019年度 64.2 %	2021年 77.0 %	-50% 0% 50% 100%	・介護予防活動を行う地域の高齢者グループ「くまもと元気クラブ」(60団体)の活動支援等により、健康をテーマとしたまちづくりを実施する校区数は増加(65→67校区)・特定健診やがん検診受診率、働き盛り世代が運動に取り組む割合が低いほか、コロナ禍により地域活動が停滞しており、校区組織等と協議する必要がある。・健康ポイント事業のツールとして、2020年4月には本市独自の健康アプリを本格運用開始。アプリ登録者数は順調に増加しており、2020年8月末で24,500人。・更なる普及に向け、健康ポイントのインセンティブの充実を図り、アプリ登録者の増加につなげ、気軽に楽しく、継続的に自ら健康づくりに取り組むことを推進していく必要がある。		
	②未来を担う人づくり	4.2 4.4 4.5 4.7 4.a	放課後学習教室等の開催箇所	2018 年度 0 箇所	2019年度 2 箇所	2021年 5 箇所	-50% 0% 50% 100% 40%	・2019年度に2校で開催済。2020年度開催校の追加目標を2校と設定しており、2学期より新規開催校、学習指導員の確保を行う必要がある。		
		6.3 6.4 6. b	本市が関与した年間の地下水かん養量	2017 年度 1,317.1 万㎡	2019年度 1179 万㎡	2021年 1,400 万㎡	-50% 0% 50% 100% -167%	・地下水量の保全を目的に、本市の地下水の増加に最も効果的である白川中流域において、転作田を活用した水張りに対し助成を行ったが、梅雨時期の少雨の影響により中断期間(16日間)が発生し計画通り実施できなかった。 ・対象となる区域の農業者の湛水事業への理解は広がっているものの、更にかん養量を増やすため、湛水期間の延長(90日まで→120日まで)など、制度の見直しを行った。		
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	③震災の経験をいかした 防災・減災のまちづくり		当該指標は削減量ではなく、消費量	2017 年度 20,987 T J 動数値であり、取組の成果としては、減少 総合計画実施計画」から引用しており、目		2021年 22,000 T J	-50% 0% 50% 100%  -116%  当初値の時点で目標値を達成していることで、グラフ上、マイナスに推移しているよう	47/1000000000000000000000000000000000000		
	刃火・減火のよう ノヘリ		未来都市計画策定時点において、	すでに目標値を達成していたものの、上記: 、新たな目標値を設定し、未来都市計画	実施計画との整合の観点から、そのまま数	値を当てはめていたもの。	に見えるが、実態は取組の方向性通り、 減少方向に進捗していると評価できる。			
		11.2 11.6 11. b	公共交通機関の年間利用者数	2016 年度 52,015 千人	2018年度 53,342 千人	2021年 55,117 千人	-50% 0% 50% 100%	公共交通利用者数は年々減少傾向にあり、さらにコロナ禍を受け、外出自粛や3密回 避で利用者数の減少に歯止めがかかっていないため、対策を検討する必要がある。		
		15.1 15.4	民有地緑化支援事業による緑の創出面積	2017 年度 277 ㎡/年	2019年度 500 ㎡/年	2021年 800 ㎡/年	-50% 0% 50% 100%	緑化面積がより多くなるよう、補助対象となる植栽面積の下限を設ける等といった制度改正を行ったことにより、企業等の申請基準が高くなったような印象を与え、申請件数が減少したため、基準の緩和等を行った。今後様々な媒体を使った広報を広く行うとともに、より使いやすい制度となるよう研究を続けていく。		
	④熊本の経済成長をけん	2.3 2.4	販売農家 1 戸あたりの出荷額 (推計)	2016 年度 1,002 万円	2019年度 1,051 万円	2021年 1,037 万円	-50% 0% 50% 100%	認定農業者等の担い手の経営が強化されており、農業産出額が前年に比べて約14臆円増加した。今後も出荷額の伸びを維持できるよう各施策による支援等を実施し、生産性の向上・安定化及び単価向上を図る。		
	引する産業の振興	9.1 9.4	市内総生産額	2014 年度 2,354 十億円	2017年度 2,544 十億円	2021年 2,616 十億円	-50% 0% 50% 100%	・第1次産業では水産業、第2次産業では建設業及び鉱工業、第3次産業では電気・ガス・水道等が増加しており、全体として順調にプラスに成長している。・2020年10月に「熊本市経済再建・市民生活安心プラン」を策定予定であり、コロナ禍からの地域経済の早期回復に取り組んでいく。		

### 2. 自治体SDGs推進モデル事業

自治体SDGs
推進モデル事業名

熊本地震の経験と教訓をいかした地域(防災)力の向上事業

#### モデル事業の概要

市民自らが主体となって地域の中でつながり、互いに支え合い、楽しみながら地域が有する資源や特色をいかした自主自立のまちづくりを行う「地域主義」という基本理念に基づき、地域による包摂的な避難所運営組織や防災士の養成など地域を単位とした防災力(ソフト面)の向上やそれらの地域と行政の連携を強化するとともに、持続可能で利便性が高く、災害時に早期に機能復旧する公共交通網の形成、清らかな地下水や再生可能エネルギーなどが有効活用できる都市基盤(ハード面)の強靭化に取り組む。加えて、新たな熊本の経済成長をけん引する地域経済の活性化に取り組み、復興を加速化させるとともに、熊本地震の経験と教訓から得た、これらの知見や技術を世界と共有することで、レジリエントでより良い社会、希望ある将来づくりに貢献する。

	取組名	ター ゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度(%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と 今後の課題
三側面ごとの 取組・事業と 2021年のKPI	【経済】 ① - 1 日本一の園芸産地づくりの推進(農業のポテンシャルの発現) ① - 2 くまもと食の復興 PR・ブランド化や地産地消の推進 ① - 3 E Vバスをはじめとする新産業の創出支援 ① - 4 医工連携によるヘルスケア産業の振興 ① - 5 自然環境や歴史施設、復興過程をいかした観光の振興	9.2 9.4	市内総生産額	2014年度 2,354 十億円	2017年 2544 十億円	2021年 2,616 十億円	-50% 0% 50% 100%	【取組内容】 ① -1 ・「スマート農業技術開発・実証 P J 」実施・農産物の高品質化や低コスト化支援 ① - 2 ・アンテナショップ展開、生産者紹介サイトの運営、海外でのPR等を実施 ① - 3 ・熊本城周遊EVバスの改造・運行データに基に、EVバス改造を他都市に横展開するための標準仕様を作成 ① - 4 ・医療・福祉機器開発支援補助金交付・介護ロボット研究会の開催 ・東京のメーカーと県内企業とのマッチング・医工連携コーディネータによるマッチング・医工連携コーディネータによるマッチング・医工連携コーディネータによるマッチング・大き温が、各種プロモーションを展開 【事業費等】 1,444,635千円	① - 1 ・関係機関と連携し「スマート農業技術の開発・実証PJ」研究実証を開始・今後は普及に向けた取組が必要。また、国県等の補助事業とともに市の独自事業も実施し農業者を支援。今後は一層の事業内容の充実が必要① - 2 ・通信販売等、「新しい生活様式」に対応した販売促進支援が必要① - 3 ・2020年2月~3月にかけてテストコース及び公道での試行運転を完了。・運行時データの収集・分析を行い、EVバスの実用化及び他都市への普及に向けた標準仕様を作成することができた。・営業運行開始後は、標準仕様を活用し、普及促進へ向け開発事業者等との連携が必要① - 4 ・企業のヘルスケア産業への参入意欲の醸成や、製品開発にあたり、医療・介護現場のニーズを把握する機会の創出が必要① - 5 ・熊本城の復旧過程の段階的公開エリア拡大に応じ、効果的なプロモーションを展開。・コロナ禍により観光需要が低迷する中、収束後を見据えたプロモーション展開が必要
	【社会】 ② - 1 健康を軸とした自主自立のまちづくり ② - 2 避難所運営委員会設置と防災土養成 ② - 3 学校での防災教育、ESDの推進 ② - 4 災害時要援護者対策と地域包括ケアの構築 ② - 5 基幹公共交通軸の強化とバス路線網再編	11.3 11.6	地域活動(自治会等 の活動、ボランティア・ NPO の活動など) に 参加した市民の割合	2017年度 40.6 %	2019年 42.3 %	2021年 50.0 %	-50% 0% 50% 100%	【取組内容】 ② - 1 ・住民と健康課題を共有するツールとして健康データを集約した「校区健康加力」作成・校区住民と協働で情報提供の場を設置 ② - 2 ・避難所開設・運営マニュアルを改定・本市独自の防災士養成講座を開催 ② - 3 ・学校(幼・小・中・高)での防災教育・中学校でのESD推進 ②-4 ・地域支え合い型サービス補助金を交付・福祉子ども避難所の避難訓練、開設運営訓練を実施 ②-5 ・熊本市公共交通グランドデザインを改定・2方面のバス路線につき、利用者数に応じて運行本数を調整 【事業費等】 47,917千円	②-1 ・全92校区の「健康カルテ」完成。今年度、今後の活動目標や具体的取組を協議する予定も、コロナ禍により中断・感染防止策を講じつつ、校区代表者との協議等を進めていく必要がある②-2 ・避難所開設訓練等を踏まえ、避難所開設・運営マニュアルを改定・各校区防災連絡会等から推薦された市民を対象に、本市独自開催となる防災士養成講座を開催②-3 ・幼・小・中・高(144校)での地震訓練のほか、消防局と連携した体験型防災学習を実施(小19校)・ESDの推進として、中学校での研究発表会を実施②-4 ・地域住民主体による高齢者の介護予防・生活支援サービスの創出及び運営を支援し、地域包括ケアの体制を強化・2か所の福祉子ども避難所で避難訓練、開設・運営訓練を実施②-5 ・基幹公共交通軸の機能強化として検討を進めている市電の延伸についてコロナ禍により一旦中断したものの、基本設計は継続・バス路線網再編については本年4月にバス事業者5者で設置された「共同経営準備室」が主体となって検討中、市も積極的に支援していく

	取組名	ター ゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と 今後の課題
三側面ごとの 取組・事業と 2021年のKPI	【環境】 ③ - 1 地下水の質・量の保全と地域循環 ③ - 2 マンホールトイレの設置等による避難所環境の向上 ③ - 3 官民連携による防災井戸や電力の確保	6.3	本市が関与した年間の地下水かん養量	2017年度 1317.1 万㎡	2019年 1179 万㎡	2021年 1,400 万㎡	-50% 0% 50% 100% -167%	【取組内容】 ③ - 1 ・白川中流域での水田湛水事業を実施・地下水の硝酸性窒素削減対策のため整備した東部堆肥センターの運用を開始・災害時に事業者協力により、井戸水を提供する協定を締結。 ③ - 2 ・災害用マンホールトイレの整備(小中学校10校、累計38校) ③ - 3 ・官民連携によるEVを活用した避難所の電力供給等の協定を日産グループと締結・横展開を図るため、日産グループとの共同で各種SDGsフォーラム等で事例発表・EVからの給電に必要な資機材の導入・熊本市のごみ焼却施設で発電した電力を直接使用する急速充電設備を導入 【事業費等】393,614千円	・日産グループ、地域エネルギー会社、本市との3者共同により、災害による

#### 2. 自治体SDGs推進モデル事業

#### 三側面をつなぐ 統合的取組 (自治体 SDGs補助金 対象事業)

ライフライン強靭化(lifeline resilience)プロジェクト

平成28年熊本地震では、本市で約278,400戸、県内では約455,200戸が停電。多くの避難所も停電し、明かりのない中での避難者受入や安全確認作業は困難を極め、防災対応の拠点となる市施設も36施設で通信が一時不能となるなど混乱に陥った。このような経験を通し、ライフラインの重要性を痛感したことから、「地域(防災)力の向上事業」においては、本市の強みである「地域力」をいかしつつ、「エネルギー(電力)」を中核とし、ライフラインの強靭化に資する取組を統合的取組とする。

#### 【取組内容】

#### 取組 内容

#### 2019 年

・地域エネルギーの地産地消の発展として、熊本市と協働で事業に取り組む地域エネルギー会社へ出資し、本格的にエネルギー事業を開始した。また、2019年度からは、市民や中小企業者対象の省エネ機器等の導入補助金を2倍に拡充(予算:2018年度40,000千円→2019年度80,000千円、決算:2018年度29,935千円→2019年度63,031千円)した。

・EVを活用した官民連携の協定を締結したほか、地元産学官の連携により製造開発しているEVバスの導入を進めた。

【事業費等】
・事業ごと決算額 エネルギー政策推進経費:153,122千円 ・ SDGs未来都市推進経費:59,520千円 ・ 西部交流センター運営経費:47,486千円

●SDGs未来都市計画記載の取り組み(①地域エネルギーの地産地消の発展、②電気自動車の電力供給に係る官民連携事業、③EVバスの導入促進)は概ね実施できたと考えている。

#### 当該年度の 取組状況の評価

三側面をつなぐ

統合的取組

による

相乗効果

。。 ①地域エネルギーの地産地消の発展については、東西環境工場の余剰電力を電源として市の公共施設へ電力を供給する、再生可能エネルギーによる自立分散型のエネルギーシステムを構築。2019年度実績で1.8億円の電力料金が削減され、その一部を基金化し、家庭や事業者への省エネ支援の補助事業を実施した。

②電気自動車の電力供給に係る官民連携事業については、日産自動車及び県内日産販売会社 2 社と締結している連携協定に基づき、災害時に同販売会社所有EV車の提供を受け市の指定避難所へ派遣する体制を整備するとともに、避難所19か所に外部給電器を配備。2020年度の熊本市震災対処実動訓練では、EVを活用した災害時の電源確保実動訓練を実施した。

③EVバスの導入促進については、想定よりもEVバスの改造に時間を要したことから、当初予定していたスケジュールよりやや遅れたものの、2020年2月~3月にかけてテストコース及び公道での 試行運転を完了。地方創生支援事業費(SDGs)補助金も活用しながら、運行時データの収集・分析を行い、年度内に E Vバスの実用化に向けた標準仕様を作成することができた。な お、営業運行については、コロナ禍の状況を見極めながら、2020年度中に開始する予定。

#### 経済⇔環境

#### ●経済→環境

EVやEVバスの導入促進を契機に、経済面での地場企業の強みと新技術の融合による新産業を創出することとして、環境・バイオテクノロジーを含む新製品・新技術研究開発助成事業を実施するなど、環境面での温室効果ガスの排出量削減を図った。

#### ●環境→経済

電気自動車や E Vバスの導入促進を通じて官民連携の強化を図り、防災井戸や電力の確保といった環境面での取組を促進することで、災害時における業務継続性という都市環境をアピールし、経済面においても企業立地の促進等を図った。

#### 経済⇔社会

EVバス改造に係る熊本大学との連携をはじめとして、事業化マッチングのためのラウンドテーブルを開催するなど、産学連携の強化を図り、経済面において技術革新や新産業の創出を促進することで、医工連携を中心としたヘルスケア産業の振興を図り、社会面における地域住民の健康増進を図った。

#### ●社会→経済

●経済→社会

年間延べ20万人以上の市民等が利用する余熱利用施設等での交流を通じ、学生を含めた地域コミュニティを活性化することで、経済面における人材の育成・定着を図った。

#### 社会⇔環境

#### ●社会→環境

余熱利用施設での健康活動支援や電気自動車等を活用した防災訓練等を通じ、社会面において地域コミュニティを活性化させることで、環境面における地域単位での環境保全活動の促進を図った。 なお、EVを活用した防災訓練については、2019年度は本市の大規模防災訓練が4月、未来都市への選定が7月と時期的に間に合わなかったが、2020年度には、熊本市震災対処実動訓練の実施に

合わせ、EVを活用した災害時の電源確保実動訓練を実施した。

#### ●環境→社会

E V等の導入促進を通じ、防災分野での官民連携を強化することで、防災井戸の新規登録(2019年度:4か所)など、社会面において避難所における生活環境の改善を図った。

#### 自律的好循環に向けた取組状況

- ■電力の地産地消を行い、これまで域外に流出していた電気料金を削減することで、住民への還元、域内の温室効果ガスの削減、地元企業への経済効果というメリットがある。また、省エネルギー機器等導入事業補助金により資金の域内循環を図ることができている。
- ■地域への資金の還流と再投資を促進することにより、自律的好循環を形成するため、他自治体、九州経済産業局、地元金融機関等と「(仮称)熊本SDGs推進企業登録制度」について協議を進めている。

#### ステークホルダーとの連携状況

■2019年7月に日産自動車株式会社及び県内日産販売会社2社との連携協定を締結後、熊本市参加イベントでの市民へのEVの広報実施や、災害時における避難所でのEV活用の体制構築のための資機材調達を行うなど、官民連携によるEVを活用した持続可能なまちづくりの取組を開始している。

- ■SDGs広報啓発による市民へのSDGsの普及促進(市政だより、各種イベントの開催)に加え、以下に代表例を記載するフォーラム等に出席し、ステークホルダーとともに横展開を意識した自治体SDGsモデル事業の普及を行った。
- ・2019年度第3回 SB-JAPANフォーラム 事例紹介「SDGs未来都市と企業によるコラボレーション」
- ・東京モーターショー2019

トークセッション「今後の防災対策と電気自動車」

#### 熊本県熊本市 7/8

## 2. 自治体SDGs推進モデル事業

	#	指標名		当初値	2019年		2021年			達成度(%	)
	1	【経済→環境】温室効果ガス排出量	2015年度	4,316 千トン	2017年 度	3,931 千トン	2021年	4,004 千トン	-50%	0% 50% 1009	123%
	2	【環境→経済】企業立地件数(累計)	2017年度	141 件	2019年度	170 件	2021年	174 件	-50%	0% 50% 1009	88%
三側面をつなぐ 統合的取組 による	3	【経済→社会】産学連携、新製品開発支援等による製品化件数(累計)	2017年度	11 件	2019年度	22 件	2021年	14 件	-50%	0% 50% 1009	367%
相乗効果	4	【社会→経済】新規学卒者(大学) の県内定着率	2017年度	42.9 %	2019年度	47 %	2021年	56.5 %	-50%	0% 50% 1009	30%
	5	【社会→環境】環境保全のための実践行動を行っている人の割合	2017年度	60.6 %	2019年度	62.4 %	2021年	77.0 %	-50%	0% 50% 1009	11%
	6	【環境→社会】避難所運営組織の設立数	2017年度	40 件	2019年度	89 件	2021年	96 件	-50%	0% 50% 1009	88%

#### 有識者からの取組に対する評価

- ■SDGs連携締結企業との取組などの、具体的な事業を表すKPIがない。
- ■モデル事業とKPIが十分一致していない点は今後改良すべきである。工場の余剰電力活用は自律分散型エネルギーシステムの構築と直接的にイコールではない。後者をより推進されることを期待する。
- ■ゴミ発電の福祉施設、避難施設の供給基盤、EVネットワーク等を適切に評価するKPIが設定されることが望まれる。
- ■レジリエンスに寄りすぎていて、SDGs的な包括的な取組が行えていないように見える。 SDGsの目的は、「稼ぐ自治体」を構築し「地域を活性化」することである。熊本地方の経済を活性化することを重視して、計画を考えていただきたい。熊本SDGs推進企業登録制度などを通じて、どう経済を活性化するかを考えると良いと思料する。
- 自立分散型エネルギーシステムの取組に関して、エネルギー効率を上げることに注力しているが、再生エネルギーに関する取組も検討することが望まれる。